

緊急フォーラム

「グローバルに考える被災地の今 ～健康・医療分野における日米協力オープン・ダイアローグ～」



2011年11月11日(金) 13:00～16:00 コラッセふくしま 多目的ホール

米国を代表するシンクタンク戦略国際問題研究所(The Center for Strategic and International Studies: CSIS)は、11月3日に「復興と未来のためのパートナーシップ:3.11後の日米協カタスクフォース」と題した提言書を発表した。米国の有識者による被災地視察や首相官邸訪問などをもとにまとめられた同提言書は、米国が引き続き日本の復興を支援する文脈において、今後、ひとつの指針になると考えられる。この提言書の発表を機に、CSIS及び、独立・超党派シンクタンクである日本医療政策機構(HGPI)は、被災地の健康・医療分野での課題を中心に、日米両国から政府関係者及び医療政策関係者約70名を集めた緊急フォーラムを開催した。この緊急フォーラムを福島で開催し、国内外の有識者、政策立案者が、福島の地に集うことにより、同地の風評被害の軽減に寄与するのみならず、被災地の健康医療分野における長期的な国際協力体制オープン・プラットフォームの構築を期待する。

ご挨拶



「新生ふくしま」を創造し、世界のモデルとなるような復興を

内堀 雅雄氏 (福島県副知事)

東日本大震災とそれに伴う原子力災害は、直接の被災地域のみならず、国民生活、さらには国際社会にまで大きな影響を与えています。福島県におきましては、未来を担う子どもたちの元気を守り、避難生活を余儀なくされている方々がふるさとへの帰還を果たせるよう、環境の回復に向けて、徹底したモニタリングや除染の推進に全力で取り組んでおります。また、長期間に渡って県民の健康を管理する調査を始めるとともに、放射線に関する最先端の医療・研究拠点の創設を目指しております。これらの取り組みと、現在策定を進めている「復興計画」により、「新生ふくしま」を創造し、世界のモデルとなるような復興を成し遂げてまいりたいと考えております。



「トモダチ・イニシアチブ」により景気回復支援を

マーク・ウォール氏 (在日米国大使館 経済・科学担当公使)

大震災による未曾有の被害を受けたにもかかわらず、東北をはじめ、日本は活気を取り戻すべく、復興に向けて懸命な努力をしている様子を、アメリカは世界に伝える手助けしたいと考えています。この取り組みを推進するため、アメリカは日本の景気回復の支援を目的とした官民共同のパートナーシップを開始しました。パートナーシップの一環として、米国大使館では「トモダチ・イニシアチブ」を発表しました。このイニシアチブでは、日本の短期的なニーズを満たし、異文化交流を中心に長期的な競争力を後押しするプログラムを確立しようとしています。また若者に投資することで、彼らが日米関係に深くコミットできる仕組みを育んでいきたいと考えています。日本が経済復興を果たすためには政府だけではなく、官民・市民社会・NPO/NGOとのパートナーシップが重要です。このような場を通じて日米両政府と市民社会などが対話する機会を強く望みます。



復興に向けての日米協力体制の重要性

黒川 清 (日本医療政策機構 代表理事)

今回起きた大震災、またそれに続く原発事故を受け、トモダチ作戦に始まり米国からは全面的な協力をいただけてきました。CSISは日本経団連と協力し、「復興と未来のための日米パートナーシップ:3.11後の日米協カタスクフォース」の提言書を11月3日に発表したばかりですが、提言書の健康医療分野については、CSISとHGPIで協力して活動を行ってきました。その内容をぜひ福島の方にも聞いてほしいというのが今回のフォーラムの趣旨です。CSISのような世界をリードするシンクタンクと共に、復興に向けて日米がどのような協力体制を構築するかを共に考えていくことが重要と考えています。最後になりますが、今回のフォーラムは多くの関係団体より支援をいただけて開催に至りました。心より感謝申し上げます。

パネル1 “復興と課題:日米パートナーシップの取り組み”



日本はダイナミックな変化が必要

マイケル・グリーン氏 (CSIS上級顧問・日本部長、ジョージタウン大学 准教授)

震災以後、日本の大きな課題が浮き彫りになりましたが、日本人の絆や若者のボランティア精神、日本のサプライチェーンが止まることによる各国への影響の大きさも知ることができました。全世界の安定のため、日本はダイナミックな変化が必要です。そのために、アメリカの経験と知識によって、できる貢献をしていきたいと考えています。防災・救援分野において、日本の震災対応は最高水準ですが、復興プランを現地化することが極めて重要です。また、海外NGOと協働しながら日本の市民社会をどの様に構築していくかが重要であり、今後、継続的な議論がなされることを強く期待します。



地域がイニシアチブを取ることができる環境作りが大切

富山 和彦氏 (株式会社 経営共創基盤 代表取締役CEO)

東北の強みとして「現場力すごい」と私自身の経験からも強く感じました。巨大な震災だったにもかかわらず、現場の機転と勇気に対応してきました。復興をスムーズに進めるには、現場で決めてやっていくのが、現実的かつ正しい方向と確信し、今後は地域がイニシアチブを取ることができる環境作りが大切だと考えています。原発の問題、除染の問題は科学的なリアリズムに立ち返ることが基本であり、感情的な主張は、現場で生活している人々にはまったく役に立ちません。今後、価値判断が必要になったときは、子どもたちにとってプラスかどうかを考えていくという視点を忘れてはならないと思います。最後に、震災に限らずNGOの活動の重要性は日本でも増しており、活動する人材の質を担保することが重要と考えます。

被災地の新しい医療・健康モデルに向けて ～オープンな協力体制を～

本フォーラムでは、CSIS幹部、国会議員、行政、大学関係者、ジャーナリストなど様々な立場を代表する8名による議論も行われ、主な発言内容は以下の通りである。

はじめにCSIS副所長のJ・スティーヴ・モリソン氏は、「長期低線量被曝問題は地球規模の健康問題であり、日本の原発問題はグローバルに影響を与えるため、国際的な有識者で構成される独立委員会により徹底した調査研究を行う」ことや、「東北地方における医療サービスインフラ再構築に対する日本の関心を高め、米国の専門家による小規模のハイレベル・コンソーシアムと日本側組織とでパートナーシップを結ぶ」、また「心の傷を負った人々のための精神的ケアサービスの向上のため、今後3-5年の間に、日米の医療機関の間で連携事業を展開する」と3つの分野について提言を行った。

民主党参議院議員の櫻井充氏は、CSISの提言を受けて「低線量被曝や心のケアの問題解決が重要」であり、「地域医療圏の再構築が必要で、病院の役割分担を明確にし、限られた資源での有効活用を考える必要がある」と発言した。さらに、「行政で話が進まない場合は政府与党のチームで取り組みたい」と表明した。

福島県保健福祉部地域医療課課長の馬場義文氏は、「福島県の医師不足は以前から深刻な事態であった」と震災前の状況に触れ、「県では8月に復興ビジョンを作成し、医療分野も具体的に計画している段階。医師等医療人材確保や医療体制整備に加え、県民健康管理調査との一体的な取り組みとして県立医科大学に放射線医学の最先端拠点創設も検討中」と行政の取り組みについて説明した。

東北大学大学院公衆衛生学分野教授の辻一郎氏は、医療過疎の解決として「医師に対して待遇・モラル・義務化などではなく、研究というモチベーションを付加すること」が重要であり、「『東北メディカルバンク』を開設し、政府の資金援助を得ながら大規模コホート調査などを計画中」との取り組みを紹介した。

一方、ボストン医療支援団顧問の出雲正剛氏は、被災地の多くの医療機関で、紙のカルテや院内の電子カルテシステムが津波などによって流出し、適切な医療提供や健康管理が行えなくなるという問題が起きたことに触れ、医療情報のクラウド化の重要性について指摘があった。さらに、「低量被曝の研究は世界から協力を得ると同時に、研究成果を社会に還元することが必要である」と示唆した。

福島県立医科大学看護学部准教授の大川貴子氏は、心のケアチームで活動してきた経験から、「今後もメンタルヘルスの問題が拡大する可能性がある」と指摘し、「今後どのようにケアを継続していくかが重要。現在新しいNPOを創設して継続したケアを行う仕組みづくりや、訪問活動も実施するクリニックを開設予定」と発言し、引き続き取り組みに対する強い意志を表明した。

ジョージ・ワシントン大学教授のブライアン・バイルズ氏は、「特に低量被曝問題に対しては米国医学研究所が日本や世界の専門家と協働していく」ことや、「被災地が新しい健康モデルを構築することが重要」であり、「心のケアも重要な課題。活動の推進、拡大に向けて私たちが尽力したい」と発言があった。

以上の発言を受け、進行役を務める日本経済新聞社の大林尚氏からは「経済復興だけでなく、いかに医療体制を再建するかが被災者や地域住民にとって重要だ。この問題に対して政治家や行政官、医療者など、各立場の方がどのように行動するか、動き出す時期にきている」と述べたうえで、「東北は元々、医療過疎や高齢社会という課題を抱えていたところに震災が起きた。今後はいかにアメリカや各国とのパートナーシップを深め、復興を推進し、医療システムの再構築をしていくかが大切だ」と、国内外の様々な関係者がこの問題に取り組んでいくことの重要性を強調した。

会場からも医療体制の再建、そして今後の復興に向け、海外の知見を取り入れながらマルチステークホルダーで進めていきたいという意見が出され、当機構代表理事の黒川が震災後の復興という大きな課題を開かれた場で議論するオープン・プラットフォーラムの必要性に言及し、閉会した。



J・スティーヴ・モリソン 氏

(CSIS副所長 / グローバルポリシーセンター長)



櫻井 充 氏

(民主党政策調査会長代理
参議院政策審議会長
日本大震災復旧・復興PT座長)



馬場 義文 氏

(福島県保健福祉部地域医療課 課長)



辻 一郎 氏

(東北大学大学院医学系研究科公衆衛生学分野 教授)



ブライアン・バイルズ 氏

(ジョージ・ワシントン大学 教授)



出雲 正剛 氏

(ボストン医療支援団顧問)



大川 貴子 氏

(福島県立医科大学看護学部准教授)



大林 尚 氏

(日本経済新聞社
編集委員 兼 論説委員)

Reconstruction in Tohoku

An Open Dialogue on Strategies and Partnerships



November 11, 2011 13:00~16:00 CORASSE Fukushima

On November 3, leading U.S. think tank, the Center for Strategic & International Studies (CSIS), released the report and proposals of its Partnership for Recovery and a Stronger Future: Task Force on U.S.-Japan Cooperation after 3/11. The report summarizes the various activities of the task force of prominent U.S. experts, including inspections of the stricken areas of Tohoku and a visit to the Prime Minister's Office, and it is hoped it will serve as a future guide for continuous U.S. support for Japan's longer term recovery efforts. To coincide with the report's release, CSIS, together with independent, non-partisan think tank, Health and Global Policy Institute (HGPI), convened an urgent forum, gathering around 70 administration officials and policymakers in the health policy field from both Japan and the U.S. to discuss health and healthcare in Tohoku. With the forum being held in Fukushima itself, the event served a double purpose: facilitating construction of an open platform for long-term international cooperation in Tohoku in the healthcare field and, with the presence of international and domestic experts and policymakers, promoting the area and mitigating the damage caused by unfounded rumors about safety in the region.

Welcoming Remarks



Creation of a "New Fukushima" ~ A Model of Recovery for the Rest of the World

Mr. Masao Uchibori (Vice-Governor, Fukushima Prefectural Government)

The Great East Japan Earthquake Disaster and subsequent nuclear crisis wasn't felt only in the directly affected areas, but rather had a significant impact on the lives of all Japanese citizens, and even the wider international community. In Fukushima, in order to protect the health of the children who represent our future, and to enable people forced to live as evacuees to return to their hometowns, measures for thorough monitoring and decontamination are being carried out with utmost effort. In addition, in the course of commencing longer term assessments for managing the health of local people, we will be aiming to establish cutting-edge medicine and centers of excellence to deal with the effects of radiation. Through these measures and the current recovery plan being formulated, we want to create a "New Fukushima" that can also serve as a model for the rest of the world.



Assistance with Economic Recovery through the "Tomodachi Initiative"

Mr. Marc M. Wall (Minister Counselor for Economic and Science Affairs, U.S. Embassy, Tokyo)

The U.S. government wishes to help inform the world that despite the unprecedented damage suffered by Japan following the March 11 disaster, Tohoku and Japan remain vibrant and are working hard towards recovery. To further this effort, the United States and Japan have launched a joint public-private partnership to assist with Japan's economic recovery. As one aspect of that partnership, the U.S. Embassy in Tokyo announced the "Tomodachi Initiative", which seeks to establish programs to meet Japan's short-term needs and boost its long-term competitiveness, with a particular focus on cross-cultural exchange. By investing in youth, we hope to foster young people deeply committed to the U.S.-Japan relationship. The effort to revitalize Japan cannot be undertaken by government alone, however, and thus partnerships between the public and private sectors, civil society, NGOs, and NPOs are crucial to its success. Symposia such as this, in which leading actors such as the Japanese and U.S. governments and civil society can engage in dialogue, are very much welcomed.



The Support Activities of Health and Global Policy Institute and the Aim of the Forum

Dr. Kiyoshi Kurokawa (Chairman, Health and Global Policy Institute)

After this latest terrible earthquake disaster and accompanying nuclear accident, Japan has received the full cooperation of the United States with the commencement of the "Tomodachi Initiative". On November 3, CSIS announced the review and recommendations of its "Partnership for Recovery and a Stronger Future: Task Force of U.S.-Japan Cooperation after 3/11" in cooperation with the Japan Business Federation, and those parts of the review concerning health areas resulted from cooperation between CSIS and HGPI. The main purpose of this forum is to share the contents of this report with the people of Fukushima. In being able to work with a leading global think tank such as CSIS, it is important that we think together about what kind of cooperative framework for recovery can be created between the U.S. and Japan. Finally, I would like to extend my warmest thanks to the large number of related organizations whose support was invaluable in convening this forum.

Panel 1 "Tohoku Reconstruction: Strategies and the Japan-US Partnership"



Dynamic Changes Required by Japan

Dr. Michael J. Green (Japan Chair and Senior Adviser, CSIS / Associate Professor, Georgetown University)

The period following the March 11 disaster highlighted some major issues in Japan, but also demonstrated the strong bonds between the Japanese people, the volunteering spirit of the young, and the significant impact on other countries when the Japanese supply chain is halted. For the sake of global stability, dynamic changes are required by Japan, and the United States would thus like to contribute its experience and knowledge to this end. In the areas of disaster prevention and rescue the Japanese response was of the highest standard, but it is absolutely crucial now that reconstruction plans are localized. Furthermore, in the course of cooperating with foreign NGOs, it is important to consider how Japan's civil society should be structured, and I fully anticipate there will be much ongoing debate in this area in the future.



Vital that an Environment is Created in which Initiatives can be Taken by the Region

Mr. Kazuhiko Toyama (CEO, Industrial Growth Platform, Inc. (IGPI))

One of Tohoku's strengths is its amazing tenacity and resilience, and it is something that I myself have sensed keenly through my experiences. In spite of the enormous disaster that befell the area, Tohoku has dealt with the situation with courage and quick-thinking. In terms of proceeding smoothly with recovery, Tohoku needs to ensure that the direction in which it decides to proceed is realistic and on the right track for the longer term, and it is vital that an environment is created in which initiatives can be taken by the region. A reversion to scientific realism should be the basis for addressing the situation regarding nuclear plants and decontamination, as emotional arguments are not at all helpful for the people living in these areas. In future, at times when it is necessary to make value-based judgments, we cannot neglect consideration of whether or not something will be beneficial or harmful for children and their future. Lastly, the importance of NGO activities in Japan, including in areas unrelated to the disaster, is increasing, and I believe it is important that we secure a high quality of human resources in this area.

Panel 2

Open Collaboration on Health Reconstruction

A discussion was conducted among eight individuals representing a diverse range of perspectives, including executive members of CSIS, members of the Japanese Diet, government administrators, academics, and journalists. The key points of their individual speeches are summarized below.

The discussion began with J. Stephen Morrison, Senior Vice President of CSIS, who offered proposals in three main areas. Firstly, he suggested that, with long-term exposure to low level radiation being a global-scale health problem, and due to the fact that the nuclear power crisis in Japan also affects the world at large, there needs to be an independent committee made up of international experts to carry out a thorough investigative study. Secondly, he proposed that to assist Japan's rebuilding of the medical services infrastructure in the Tohoku area, a small-scale high level consortium of American specialists should partner with organizations on the Japanese side. Finally, he suggested that in order to improve psychological care for people suffering from post-disaster trauma, a collaborative project should be developed between American and Japanese medical organizations over the coming 3 to 5 years.

Mitsuru Sakurai, Member of the House of Councillors, Democratic Party of Japan, reaffirmed the importance of resolving issues relating to low-level radiation exposure and psychological trauma. He also commented on how the necessity of rebuilding local healthcare districts means that the contributory role of hospitals must be made clear, and how thought must be given to effective use of limited resources. Moreover, he stated that in cases where talks by the administration fail to progress, efforts must be made to work across party lines as a team.

Yoshinori Baba, Director of the Medical Promotional Division of the Fukushima Prefectural Government, touched on the situation before the disaster, noting that insufficient numbers of doctors in Fukushima Prefecture has long been a serious problem. He went on to explain the administrative measures being taken, saying that in August the prefecture drew up its vision for recovery and is also at the stage of making concrete plans in the area of healthcare. In addition to securing human resources in the healthcare field and overhauling the healthcare system, administrators are also reviewing the possibility of establishing a cutting-edge radiology center at Fukushima Medical University as part of integrated measures to monitor and manage the ongoing health issues of people in the prefecture.

Ichiro Tsuji, Professor of Public Health at Tohoku University, proposed that in terms of dealing with the lack of doctors, strategies such as improved compensation packages or playing on the idea of moral obligation were not the way forward, but rather that it is important to provide a sense of motivation in terms of research. He detailed measures such as the opening of the 'Tohoku Medical Bank', which would provide funding support from the government during the planning and implementation of large-scale cohort studies.

Seigo Izumo, Adviser to the Boston-Japan Medical Relief Initiative, noted that a large number of medical organizations had lost both paper and electronic patient records in the tsunami, meaning that there were serious issues with providing appropriate medical treatment and health management. He pointed out the importance of cloud storage of medical information as a way of resolving this issue in future. In addition, he asserted that while receiving cooperation from the rest of the world in research relating to low-level radiation exposure, it is also necessary to pass on the findings of such research to society as a whole.

Takako Ohkawa, Associate Professor of Psychiatric Nursing at Fukushima Medical University, spoke from her experience working as part of a psychological care team. She pointed out that there remains the potential for significant increases in mental health problems in the future, and that it is therefore important that we consider how future care will be continued. She also expressed her strong motivation to continue implementing measures, speaking of the establishment of a new NPO and mechanisms for providing ongoing care, and plans for setting up a mobile clinic that can make visits to people.

Brian Biles, Professor at The George Washington University, remarked that the problem of low level radiation exposure in particular was an area in which American medical research centers should cooperate with experts from Japan and the rest of the world. He also reiterated the importance of building a new healthcare model for the disaster areas, and expressed the desire of the American side to strive towards expansion and promotion of activities in the area of mental health care, given the extreme importance of the issue.

Having heard these various viewpoints, facilitator Tsukasa Obayashi of the Nihon Keizai Shimbun added his perspective, noting in addition to economic recovery the importance to disaster victims and people living in the region of the way in which the healthcare system is rebuilt. In relation to this point, the time has come for the people in the various relevant positions, including politicians, administrators, and doctors, to start determining the actual steps that need to be taken. On top of this, he also expressed the importance of working out the manner in which partnerships with the United States and other countries can be deepened so as to progress recovery efforts and rebuild healthcare systems, noting that at the time of the disaster Tohoku already had serious issues with an aging population and lack of medical professionals. To this end, he strongly emphasized the importance of contributions by various actors from both within Japan and abroad in tackling these problems.

Following this, various opinions were heard from the floor on issues such as re-establishment of the healthcare system and moving towards future recovery by involving multi-stakeholders and assimilating knowledge from abroad. The forum then ended with comments from Kiyoshi Kurokawa of HGPI, speaking of the necessity of an open platform to discuss the major issues relating to recovery efforts following the earthquake disaster.



Dr. J. Stephen Morrison

(Senior Vice President and Director, Global Health Policy Center, CSIS)



Hon. Mitsuru Sakurai

(Acting Chairman, Policy Research Council / Chairman, DPJ Policy Board in the House of Councillors)



Mr. Yoshinori Baba

(Director, Medical Promotion Division, Fukushima Prefectural Government)



Dr. Ichiro Tsuji

(Professor, Division of Epidemiology, Department of Public Health & Forensic Medicine, Tohoku University Graduate School of Medicine)



Dr. Brian Biles

(Professor, The George Washington University)



Dr. Seigo Izumo

(Advisor, The Boston-Japan Medical Relief Initiative)



Dr. Takako Ohkawa

(Associate Professor of Psychiatric Nursing, Fukushima Medical University)



Mr. Tsukasa Obayashi

(Senior & Editorial Writer, Nikkei Inc.)